

はじめに

愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
戸田敏行

愛知大学三遠南信地域連携研究センター（以下、本センター）は、2004年に設立された愛知大学三遠南信地域連携センターを前身としており、これまで愛知県・静岡県・長野県の県境地域である三遠南信地域を対象として、「グローバルな視点に立った『地域づくり』トータルシステム」および「三遠南信地域における『地域連携型GIS』の研究」などの研究プロジェクトを推進・実施してきた。こうした研究蓄積に基づいて、2013年4月からは文部科学省共同利用・共同研究拠点事業における「越境地域政策研究拠点」として6年間の認定を受け、行政的境界にとらわれない越境地域政策の科学的な確立を目標として研究活動を開始したところである。

越境地域政策は、従来の地域政策が国・県・市町村という行政区域を単位として立案・実施することと異なっており、行政区域を跨いだ越境地域を対象とした地域政策である。我が国を例にとると、地域政策は、国・県・市町村という三層の階層構造のもとに形成されてきた。その意味で、越境地域から主体的に地域政策を構築することは、政策の階層構造に反することになる。従って、そこには自律的な政策機関は存在し難く、地域政策自体の形成も困難である。越境地域政策を構築することは、こうした従来の地域政策との間に摩擦を生じながら、地域の自律性を促進することである。また、従前の階層構造を前提とするならば、新たな「地域政策実験」とみなすことができるであろう。本センターがこれまで地域政策実験の対象としてきたのは三遠南信地域であるが、日本国内には複数の県境地域における越境的な地域づくりが胎動している。海外では、EUが形成されている欧州の国境地域について越境地域政策に関する多様な実態があり、アジアにおいても国境地域、国内の越境地域形成への動きがみられる。

越境地域政策においては、境界を区分の機能としてではなく、区分されてきたものを接続する機能として捉えている。また、境界を越境する現象にとどまらず、越境地域という地域設定を行うことで、地域政策としての確立を志向しているわけである。越境地域政策の効果を単

純に表現するならば、第1段階では境界の障害を取り除くことで資源管理や有効活用を図るものであり、第2段階では越境地域を対象とすることで、従来の階層構造に縛られない地域システムを生み出すことである。第3段階は越境地域から全体への変化波及を形成することである。革新的な変化は階層性の頂点にある中央部ではなく、境界地域から生まれるという考えに基づいている。地域が国境であれ県境であれ、境界で区分されることは必然的に境界地域を生むことになる。例えば、我が国の市町村の4割は県境に接していることになる。この潜在性の高さが、越境地域政策の可能性を示すものである。

上記の様な問題意識に基づいて、本センターの研究体制としては、地域政策を総合化する「地域計画コア」、行政区域で分断される政策情報を連動する「情報プラットフォームコア」、情報プラットフォームを活用して地域計画の視点を計量化する「地域モデルコア」の三つの研究分野をもっている。研究の最大の特質は、具体的な越境地域を対象に地域政策実験としての実証性ある研究を実施することにある。従来の共同利用・共同研究拠点の研究資源が、実験施設、データベース、文献資料であったことと異なり、地域自体を「実験場」としていることが特徴といえよう。また、共同研究拠点として、国内外に存在している越境地域との共同研究を進めるが、地域政策の実験である以上、当該地域での研究でなければ、実証研究としての意味を有しない。このために国内の県境地域、海外の越境地域を共同研究場所として地域政策実験を分散的に行い本拠点で統合する、分散統合型の研究手法を取ることとした。

本センターの事業は、1.研究者コミュニティ開発、2.共同研究、3.共同研究の環境整備の3点である。初年度の概要を述べておくと、1.研究者コミュニティ開発は、上記の分散統合型の共同研究を形成するために、国内外の越境地域状況を調査する「越境地域調査」、越境地域の研究者・行政担当者の連携の場である「越境地域政策シンポジウム」、越境地域政策を総合的に扱う「越境地域政策研究フォーラム」、越境地域政策に関する書籍と

して「越境地域政策への視点」刊行を進めてきた。次に、2. 共同研究は、越境政策自体を研究する「一般共同研究」と各越境地域に政策実験体制を構築するための「地域間交流研究」に区分しており、初年度は「地域間交流研究」のみを実施した。3. 共同研究の環境整備では、研究人材の整備と共に、外部の学識者を中心とした「運営委員会」、「共同研究公募委員会」、「活動評価外部委員会」によって、研究事業の促進を支援いただいている。

初年度事業として整備途上にあるものが多いが、引き続き越境地域政策の確立を目指して研究活動を進展させたい。今回の『紀要』は本センターの活動をまとめたものとなっているが、越境地域政策研究にご関心のある多くの皆様からのご意見をいただきたいと考えている。

2014年5月